

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,317,676	1,313,906	5,332,210
経常利益(千円)	193,761	241,739	756,909
四半期(当期)純利益(千円)	117,925	145,484	647,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,352	147,149	767,518
純資産額(千円)	12,177,588	12,851,131	12,834,754
総資産額(千円)	16,397,364	16,758,394	16,910,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.02	11.13	49.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	76.7	75.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる給与の増加などの政策効果への期待が引き続きみられるものの、円安の影響による仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増が懸念されるなかで、株価や為替の変動による先行き不透明感が見られ、景気の持ち直しのテンポは緩やかな状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き、「絵のある豊かな生活（暮らし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開をいたしました。また、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,313百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益210百万円（同5.2%増）、経常利益241百万円（同24.8%増）、四半期純利益145百万円（同23.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新企画「ディズニードリームアートフェスティバル」の開催など、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラストグッズ販売におきましては、4月に6店舗目のギャラリー（グッズ専門店としては3店舗目）を栃木県宇都宮市に出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、売上高は937百万円（同5.7%増）、営業利益は137百万円（同2.4%減）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、債権担保融資事業の収益が減少したことにより売上高は180百万円（同0.5%減）と微減したものの、営業利益は109百万円（同15.1%増）となりました。

リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、自社運営により、本来の強みである「タラソテラピー」やヘルシーな食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立や地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、客室の販売は前年を上回りましたが、プライダルの拳式数が低調だったため、売上高は101百万円（同16.6%減）となり、営業損失は50百万円（前年同四半期は62百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

しかしながら、前期におきまして2店舗撤退したことにより売上高は96百万円（同25.3%減）となり、営業損失は7百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が40百万円増加し、剰余金の配当等に伴い現金及び預金が47百万円、その他流動資産が96百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が24百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は16,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。

負債につきましては、流動負債は3,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に前受金が66百万円増加し、未払法人税等が35百万円、割賦利益繰延が33百万円、買掛金が29百万円、その他流動負債が115百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は165百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が25百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は3,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計が12,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が14百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は76.7%（前連結会計年度末は75.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,074,400	130,744	-
単元未満株式	普通株式 2,816	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,744	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権の数29個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,696	2,719,873
受取手形及び売掛金	6,525,197	6,536,163
営業貸付金	764,551	735,975
商品及び製品	3,642,113	3,682,132
仕掛品	5,204	2,516
原材料及び貯蔵品	26,107	27,085
前払費用	84,143	83,809
繰延税金資産	1,057,155	1,066,604
その他	364,975	268,182
貸倒引当金	181,807	182,205
流動資産合計	15,055,338	14,940,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,971	1,405,971
減価償却累計額	1,056,858	1,062,110
建物及び構築物(純額)	349,113	343,860
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,862	2,061
リース資産(純額)	2,128	1,928
建設仮勘定	1,083	-
その他	359,456	356,850
減価償却累計額	289,230	290,267
その他(純額)	70,226	66,583
有形固定資産合計	650,273	640,095
無形固定資産		
その他	3,359	3,972
無形固定資産合計	3,359	3,972
投資その他の資産		
投資有価証券	505,975	481,554
敷金及び保証金	178,915	179,059
繰延税金資産	279,373	279,988
その他	304,858	302,183
貸倒引当金	67,978	68,598
投資その他の資産合計	1,201,145	1,174,187
固定資産合計	1,854,779	1,818,255
資産合計	16,910,118	16,758,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,412	197,854
短期借入金	209,000	180,000
未払法人税等	149,068	113,938
前受金	1,021,651	1,088,556
割賦利益繰延	1,561,173	1,527,723
賞与引当金	52,292	79,840
返品調整引当金	31,756	34,544
その他	635,420	519,477
流動負債合計	3,887,775	3,741,936
固定負債		
リース債務	2,234	2,024
退職給付引当金	36,076	37,309
役員退職慰労引当金	25,230	-
資産除去債務	121,824	122,465
その他	2,223	3,526
固定負債合計	187,588	165,325
負債合計	4,075,363	3,907,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,675,320	5,690,032
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	12,708,730	12,723,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,023	127,688
その他の包括利益累計額合計	126,023	127,688
純資産合計	12,834,754	12,851,131
負債純資産合計	16,910,118	16,758,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,317,676	1,313,906
売上原価	554,936	529,589
売上総利益	762,740	784,317
販売費及び一般管理費	562,424	573,566
営業利益	200,316	210,751
営業外収益		
受取利息	129	72
受取配当金	2,207	2,802
投資事業組合運用益	404	13,087
為替差益	-	13,808
その他	3,454	3,490
営業外収益合計	6,196	33,261
営業外費用		
支払利息	1,273	732
不動産賃貸費用	423	548
為替差損	9,339	-
貸倒引当金繰入額	-	488
その他	1,714	502
営業外費用合計	12,750	2,272
経常利益	193,761	241,739
特別損失		
減損損失	24,325	5,713
特別損失合計	24,325	5,713
税金等調整前四半期純利益	169,436	236,026
法人税、住民税及び事業税	11,187	94,242
法人税等調整額	40,322	3,699
法人税等合計	51,510	90,542
少数株主損益調整前四半期純利益	117,925	145,484
四半期純利益	117,925	145,484

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,925	145,484
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,573	1,665
その他の包括利益合計	7,573	1,665
四半期包括利益	110,352	147,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,352	147,149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月27日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額2,934千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,047千円	7,355千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	886,873	180,213	121,621	128,967	1,317,676	-	1,317,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	1,401	-	-	1,431	1,431	-
計	886,903	181,615	121,621	128,967	1,319,108	1,431	1,317,676
セグメント利益 又は損失()	141,343	95,218	62,211	2,755	177,105	23,210	200,316

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額23,210千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は24,325千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	937,422	178,676	101,437	96,369	1,313,906	-	1,313,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	2,073	-	-	2,103	2,103	-
計	937,452	180,750	101,437	96,369	1,316,009	2,103	1,313,906
セグメント利益 又は損失()	137,973	109,622	50,950	7,852	188,791	21,959	210,751

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額21,959千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は1,526千円及び4,187千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円2銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,925	145,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,925	145,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中でありま

す。
当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

アールピバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。